

# 生活空間を再生するバルセロナの都市政策



龍谷大学政策学部 教授  
阿部 大輔

## 1 都市政策のトップランナー

バルセロナは首都マドリードに次ぐスペイン第二の都市である（2020年段階で、人口約166万人、面積約101km<sup>2</sup>）。バルセロナの都市政策の歴史は、オリンピックが開催された1992年、あるいは開催が決定した1986年あたりを契機に語られることが多い。1987年のハーバード大学によるデザイン賞と1999年の英国王立建築協会RIBA金賞の授与は、バルセロナというスペインの地方都市を一躍都市政策のトップランナーへと押し上げた。

以下、阿部（2009）に沿って、バルセロナにおける都市政策の系譜と原則を整理する。

## 2 都市政策の系譜

近代都市バルセロナは、土木技師イルデフォンソ・セルダによる拡張計画（1859年）に沿った新市街地形成の歴史とともにあった。1939年にスペイン内戦が終了し、フランコ独裁政権体制の確立、1960年代の「スペインの奇跡」と呼ばれた経済成長、それに並行する「拡大成長主義」政策の展開、1975年のフランコの死去に伴う独裁政権の終焉とそれに付随するスペイン全体の民主化といった経緯の中で、バルセロナ市は都市環境の再生を強く希求する市民の声に応える必要に迫られた。地元の建築大学の教授で建築家のオリオル・ボイガスが1979年に市の都市計画局長に着任し、その後カリスマ市長として総合的な都市づくりに手腕を発揮することになるパスカル・マラガイ（在任1982～1997年）との二人三脚で、挑戦的な都市再生政策が精力的に展開されていく。ボイガスは、マスタープランを基礎に展開していく旧来からの都市計画のアプローチ

を明確に否定し、プロジェクト主義とでも言える個別の事業の成果を螺旋状に積み重ねていく手法を主張する。「実現に10年も20年もかかる壮大な全体構想を練るのではなく、すぐに取りかかることのできる建築プロジェクトを中心に据え」、「まち全体が公共空間との考え方に立脚し、公共空間をできるだけ広げていくような数多くの再生事業を盛り込んだ」のだ。ボイガスと彼のチームによる都市再生の構想は再生プロジェクト集 [Plans i Projectes per a Barcelona 1981- 1982] として発表された。

1986年にはオリンピックの開催（1992年）が決定し、疲弊した市街地のテコ入れが総力的に展開された。特に、市場から見放されていた環境に劣る都市周縁部をオリンピック施設の重点整備地区に指定し、都市全体のインフラの改善が図られた。現在の都市交通を支える環状道路や夏のバルセロナの風物詩である美しいビーチ、郊外に点在する運動施設群は、オリンピック遺産であるといえよう。

## 3 都市政策の特徴的原則

### プロジェクト主義：実感をわれわれの手に

まずは、プロジェクト型の都市再生戦略の主張である。当時、市民の間には、都市計画に対する不信があった。計画はあれども、事業としては何も進まず、環境が劣悪なまま放置される状況があった。特に、旧市街における100年以上何も動かない未完の都市計画道路の存在は、地区のスラム化と悪評に拍車をかけていた。都市に関わる計画やデザインは、生活環境を改善し、都市に住むことの喜びを再確認させるアクションである。したがって、目に見

える多くのプロジェクトを通して、市民が具体的な再生を体験していくことが重要視された。

都市が局地的な課題の集積する総体であるならば、何はともあれ局所の空間的再生を果たさなければならない。そして局所で目に見える成果をもたらすことができたのであれば、次は局所での再生効果を面的に連鎖させていく必要がある。すなわち、都市再生のボイガス路線とは、「部分」の改善から始め「全体」へと波及させる戦略のことであった。その上で当時の深刻な経済危機に鑑み、潤沢でない予算で実施可能な街路や広場、公園などを重点的に整備していく「都市空間の点的整備」と、計画の実効性を高めるための「事業の断片化・短期化」が軸に据えられた。以降、バルセロナの都市再生を支えたこの2つの戦略は「ミクロな都市計画」と呼ばれた。後述する具体的な界隈の再生により、都市計画は様々な批判を受けつつも、基本的に信頼に足る社会技術として広く社会の中に認知されている。

### 都市空間の多孔質化戦略

稠密な市街地は多孔質化することで再生する。「多孔質化」はスペイン語 esponjamiento の意識であるが、これは伝統的な都市形態は原則的に維持しつつも、密集した市街地の中で修復不能なまでに環境の悪化した街区を選択的に取り壊し、新たに公共空間として整備するやり方のことである。

とはいえ、既成市街地の多孔質化は、建造物の取り壊しによる広場の整備のみを意味するのではない。多孔質化により新たな広場が誕生すると、その広場を結果的に囲む形になる周辺の建造物群が新たな都市背景として眼前に現れることになる。これをきっかけに、老朽化していた周辺の建造物の修復を促進する狙いもあるのだ。また、新たに創出された公共空間と周囲の街路網とのアクセシビリティを改善することで、新たな歩行者動線が既成市街地内に発生する。より一般的な人の流れが地区の内部にまで浸透すれば、街路沿いの商店はそれだけ活性化する可能性が出て

くる。人の目が増えるため、治安の観点からもより効果的だ。このように、あたかもスポンジの穴のように公共空間が埋め込まれ「多孔質」になった市街地は、その元来からの都市空間を維持しつつも住民の生活環境の再構築を可能とし、停滞していた状況を再生へと導くきっかけとすることができる。これが多孔質化戦略である。

## 4 戦略的都市政策の実践

バルセロナの都市政策の特徴は、「都市内の問題市街地を特定し、市民が実感できる空間的再生を短期間で連鎖的、面的に展開し、各地区が都市内で市民生活において重要な位置付けを獲得できるよう機能的な配慮を行い、地区間の往来がスムーズになるようにアクセシビリティを改善し、あらゆる地区が市民の人生に関わることができるよう都市づくりを市民主体の政策参加プロセスをとりながら、官民協働で実現していくこと」である（阿部2017）。以下、いくつかの政策実践を紹介する。

### ①減築による公共空間の整備を通じた歴史的市街地の再生

城壁に囲まれていた高密な市街地であり、1859年に作成されたセルダによる拡張計画以降、特に目立った整備がなされなかった旧市街は、近代の歴史において住環境の劣悪さが常に政策課題となってきた地区である。1980年代中盤まで、建造物の老朽化や公共空間の荒廃ならびに不足、移民の増加や治安の悪化などの問題が深刻化していた旧市街では、これまでに以下の戦略が実施されてきた。

- 多孔質化による公共空間の創出、それらをつなぐ街路の整備・修復による空間の連鎖
- 立ち退きの対象となる地区住民のための住み替え住宅の整備
- インフィル型集合住宅の建て替えによる町並みの保全
- 歴史的建造物の保全再生。文化施設への転用。現代美術館 [MACBA]+修道院をリノベーションした現代文化センター [CCCB]

+ 旧病院をコンバージョンしたカタルーニャ図書館+市内一の賑わいを見せるボケリア市場の再整備を軸とする「文化界限」の創出

- 文化遺産の修復

## ②都市計画道路の創造的再検討による公共空間の創出

旧市街で最も環境に劣っていたラバル地区のほぼ中央にあるのが、「ラバル遊歩道」である。この空間は、セルダ計画（1859）で設定された都市計画道路というかつてのプランニングを現代的に読み替え、界限の住民の共通の公共空間として実現した好例だ。

かつての計画道路を破壊的に市街地に適用するのではなく、道路に広場的性格をもたせつつ、凝り固まってしまった界限を多孔質にすることで、空間の公共性を取り戻し、空間的な連続性を生み出した。1960年代の米国におけるアーバン・リニューアル政策のように、取り壊した後に住宅やオフィスビルを建てるわけではないので、市街地のスクラップ&ビルドならぬスクラップ&ノット・ビルドともいえる。広場的街路を生み出しているので、道路体系の整備という当初の市街地再開発の目的にも沿っている。都市化の中で十分に政策的配慮がなされず衰退した市街地が、新たに再検討された広場的街路あるいは街路的広場により独特の空間的連続性を与えられ、見事に生き返っている。当初のプランニングでは生み出され得ない空間的特徴や意外性に富んだ効果をもたらしている。

こうした事業が成立した背景には、地区の現状を顧みない近代都市計画に対する不信と看過できないほどの地区環境の悪化があった。当時の行政は、衰退した地区の活性化を道路計画のみで解決しようとする姿勢だった。バルセロナのまちなかに複数生み出された一見非計画的な造形に見える空間は、老朽化が著しい居住環境の問題と都市レベルで見たときの交通問題の両者を、何とか接続させようと粘り強く議論が重ねられた結果である。

## ③グリッド市街地の再生

セルダ計画（1859）によって計画的に建設されたのが、113m四方の街区がグリッド市街地を形成する拡張地区である。

セルダは計画当初、建設は街区の二側面のみ、高さは4階建て16mに制限するなど低層の街区を構想しており、居住環境の鍵を握る存在として街区の間にパティオ（中庭空間）を設計していた。しかし、セルダのユートピア的田園都市は、建築・都市計画規制の相次ぐ緩和により、最終的に口型の囲み型街区となり、かつ本来はパティオとなるべき街区内側の空間も建て詰まっていく。街区の過密化により、バルセロナの都心は公園緑地に乏しい空間という評価が一般的に定着することになった。

計画的に形成された拡張地区は旧市街と異なり、廃屋や空き家がほとんどなく大規模な取り壊しによる公共空間の創出や住宅街区の新たな建設が望めない。そうした都心部において、よりよい居住環境を実現するために、街区の空間的な中心にありながらもその意義を失い低利用の状態にあったパティオ空間の再創出が着目された。

パティオの再整備は、オリンピックの開催に関連して1986年から大々的に展開されたファサードの改修を目的とする「バルセロナさん、おめかししよう」["Barcelona, posa't guapa"]と名付けられた一大キャンペーンと並行しながら、以下の方法で1988年から本格的に着手された。

- 1976年のマスタープランにおいて、それ以前の建ぺい率73%、高さ24.4mの規制から、建ぺい率70%、高さ20.75mへと拡張地区全体をダウンゾーニング
  - 建て替えもしくは大幅な改変の際にパティオ整備を義務づけ
  - 居住機能の強化+街区上階における商業・オフィス用途の規制
  - パティオを有する街区を中心として、半径200m以内に位置する9つの街区の住民が、パティオを享受できるようにする
- 市は公社を設立し、現在までに77の中庭の

整備が完了している。パティオ整備の効果は、市民に新たな公共空間を提供することだけに留まらない。いままで人の目にさらされていなかった建物内側ファサードの修復も促進する。こうして、居住環境には相対的に恵まれてきたものの、公園的な公共空間に欠けていた拡張地区に、徐々にセミパブリックな感覚の空間が増加している。

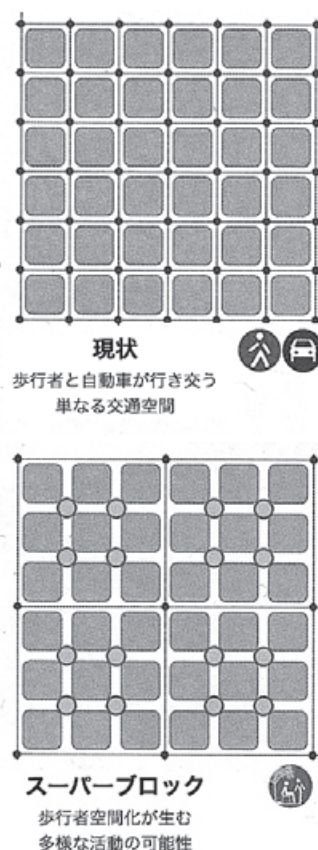
#### ④歩行者空間化の推進：スーパーブロック政策を中心に

バルセロナは精力的に歩行者空間化を進めてきた都市でもある。メディアにも取り上げられることが多いのが《スーパーブロック計画》だ。

セルダという稀代の土木技師のプランに基づき計画的に形成されたバルセロナ中心部のグリッド・パターンは、都市計画遺産そのものである。合理的に形成されたグリッド市街地であるが、それゆえに自動車交通の多さと、それに起因する大気汚染や騒音が居住環境を低下させていたことが問題となっていた。特に単調なグリッド・パターンの場合、街路間に明確なヒエラルキーはなく、どの街路も等しく交通が通過するための空間となっていることが多い。そこで、400m四方（9街区分）、おおよそ徒歩5～10分程度の圏域を《スーパーブロック》として設定し、その中の街路を歩行者空間化することで、都市機能の再編を促し、都市に多様性の種を撒いていく（図1）。道路をブロックすることで新たに生み出される自由な空間には、まだまだ可能性が眠っているという当然の事実を思い知らされる。グリッド市街地（ポブレノウ界限とサン・アントニ界限）での社会実験を経て、現在では市内の複数のエリアでスーパーブロックの実装が進みつつある。

また、メインストリートであるランブラス通りを「スロー・ランブラ」とのコンセプトのもと、現在の車道（1～2車線）を遊歩道化する大胆な計画や、都心の主要幹線道路の道路空間の再配分による《メインストリート

図1 スーパーブロックの概念図（Ajuntament de Barcelona, 2015を元に作成）



の歩行者空間化による環境負荷低減プロジェクト》も進行中だ。後者は、旧市街を貫通し市内でも有数の交通量を誇る都心主要幹線道路において、歩道の拡幅（2.5mから4.15mへ）、バス・タクシーは歩道沿いに、自転車は道路中央部に専用道を設置、自動車は一方向のみ通行可能（ただし30km/hの速度制限）等の設定がなされている。

#### ⑤自律的な界限の再構築

COVID-19以降、歩いてまわれる範囲で一定の生活を成立させる自律的な界限の重要性が指摘されており、パリでは15分徒歩圏構想が推進されている。バルセロナでは、すでに2015年頃から、「人間らしいスピードで歩いてまわれる生産的な界限で構成された自給自足の都市」の実現を目指し、半径500m・徒歩10分圏で「住む」「働く」「憩う」ニーズを十分満たすような界限づくりに取り組んできた。そして、各界限は遊歩道や公共交通、デジタ

図2 スーパーブロックの構想図（拡張地区）（Ajuntament de Barcelona, 2021）



拡張地区だけでも合計21もの街路が「緑の軸」として歩行者空間化される計画。交差点は新たな広場として再生される構想。

ルネットワークで接続されていく。主旨は、都市全体を個別具体の要求に対応できるような自律的な単位に分割し、大きな移動を伴わない都市機能の再配分と誘導を図ることで、密になることを避けながら快適な時間を過ごす居場所（小さな空間）を埋め込んでいく、というものである。

### ⑥ 空き地の暫定利用の促進

2012年に導入された「空地活用プログラム」(Plan Buits) は、都市内に生じた空地（公有地）を対象に、市民参加や市民による公共空間のマネジメントを促進するような用途や活動を期間限定で埋め込むことで、地区再生のきっかけをもたらすことを目的としている。経済利潤の最大化ではなく、「社会的利潤の創出」のためのツールである。応募はコンペ形式で行われ、地区にとっての対象敷地の重要性やプロジェクトの経済的自立性、社会的効用、創造性・先駆性等を評価基準に、実施者が決定された。コミュニティ農園として再利用されているところが多い。

選定されたグループのひとつであるNPO組

織「まちかど再生（Recreant Cruïlles）」は、拡張地区において生じたかつての修道院跡地を舞台に、近隣界隈の児童の遊び場や都市農園としてゲリラ的な土地利用を展開している。いずれも一時的な使用のみ許可されている点特徴的で、そこで試された様々なアプローチがその後のまちづくりの大きなヒントとなることが想定されている。

### ⑦ 社会的包摂と空間再生

バルセロナを州都とするスペインのカタルーニャ州では、都市再生政策の裏で進行す



界隈の空き地を都市農園として暫定利用する「空地活用プログラム」（筆者撮影）

る社会的排除の問題を地区の物理的空間の改善と結びつけて解決に導くための州法「界限法」を2004年に制定した。各自治体は界限法を活用し、「特別に注意が必要な地区」の再生に取り組んでいる。界限法の制定を受け、改めてバルセロナでも市内で社会的排除の危機に直面している界限の選定作業が必要となった。

現在に至るまで、バルセロナからは合計13地区が界限法の適用を受け、空間再生と社会的包摂を統合するプログラムに着手している。地理的に見れば、旧市街の周辺と北部の山裾および高速道路に隣接した周縁部に対象が集中している。まさに、バルセロナにとって、こうした地区こそが都市再生後に改めて顕在化した社会的に問題（地区施設の老朽化、公共空間の荒廃、人口構成の偏り、失業率の高さ等）を抱えた界限である。旧市街のゴシック地区やガウディ建築が多数立地する拡張地区とは異なり、観光客が足を運ぶこともなく、単身高齢者や移民の集住地区としての性格を強めつつある。界限法を用いたバルセロナの試みは、公共空間の整備と社会的包摂プログラムを織り交ぜながら様々な界限のニーズに丁寧に応答することで、地区住民の帰属意識や自負心を回復させ、生活の質を大幅に改善することを狙っている。都市再生先進都市であるがゆえに生じた、いわば再生後の亀裂や断層を修復している。

## 5 終わりに

近年、バルセロナの都市政策に改めて注目が集まっている。本稿でも紹介したスーパーブロック政策や、アダ・コラウ市長のリーダーシップのもと積極的に推進されたオーバーツーリズムへの都市計画措置（阿部(編)、2020）、市民の意見を集約し討議の場を提供するとともに科学的で参加型の政策形成を狙うオンライン・プラットフォームDecidim（カタルーニャ語で「私たちが決めよう」の意味）の展開、スマートシティへの具体的な措置などの取り組みが邦語で紹介される機会も増えてきた。しかし、都市行政としてのバルセロ

ナの魅力は、個別的なプロジェクトに宿るのではない。むしろ、そうしたプロジェクトを可能とする都市計画手法の継続的なイノベーション、社会福祉政策と都市政策の連動、市民と一体となった政策への参加手法のリノベーション、といった営為にこそ光を当てるべきではないだろうか。バルセロナのここ20年余りの都市デザインの実践から、都市の将来を重層的な視点から構想すること、そして計画するという意思そのものを継続的に更新していくことの重要性が示唆される。

### 【参考文献】

- 1) 阿部大輔、『バルセロナ旧市街の再生戦略』、学芸出版社、2009
- 2) 阿部大輔、「社会的弱者と向き合うポスト都市再生のアーバンデザイン」、『都市経営時代のアーバンデザイン』（西村幸夫[編]）、学芸出版社、pp.98-111、2017
- 3) 阿部大輔（編）、『ポスト・オーバーツーリズム 界限を再生する観光戦略』、学芸出版社、2020
- 4) Ajuntament de Barcelona, *Plans i Projectes per a Barcelona 2011-2015*, Barcelona: Ajuntament de Barcelona, 2015
- 5) Magrinyà, Francesc, "Barcelona y su Ensanche. Cambio de paradigma hacia una movilidad activa y saludable", *Revista de Obras Públicas*, Madrid: Colegio de Ingenieros de Caminos, Canales y Puertos, 3636, pp.48-54, 2021
- 6) Ajuntament de Barcelona (2021). *Supermanzanas Barcelona*. URL: <https://ajuntament.barcelona.cat/superilles/es/>

### 著者略歴

阿部 大輔（あべ・だいすけ）

1975年ホノルル生まれ。早稲田大学理工学部土木工学科卒業、東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻修士課程・博士課程修了。カタルーニャ工科大学バルセロナ建築高等院博士課程DEA取得。政策研究大学院大学、東京大学都市持続再生研究センターを経て、龍谷大学政策学部教授。博士(工学)。バルセロナ自治大学客員研究員（2018～19年）。著書に『バルセロナ旧市街の再生戦略』（2009年、学芸出版社）、編著に『アーバンデザイン講座』（2018年、彰国社）、『小さな空間から都市をプランニングする』（2019年、学芸出版社）、『ポスト・オーバーツーリズム』（2020年、学芸出版社）など。